

令和3年度 北海道地域医療介護総合確保基金事業(医療分)
事後評価調書

※本調書は北海道独自の評価調書であり、国に対しては、指定の様式により、提出する。

令和3年度 地域医療介護総合確保基金事業(医療分)の事後評価調書

事業区分

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	事業の有効性・効率性 及び評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
1	患者情報共有ネットワーク構築事業	医療機関の役割分担、連携促進等のため、患者情報を共有するネットワークの構築、受療動向分析に対し助成	23	ネットワークの公開型医療機関の増加	4	1	25%	<p>【有効性・効率性】 地域全体で患者が医療と介護を切れ目なく受けられる体制が構築され、公開型医療機関の増加等による医療介護連携の強化により、地域の診療所や介護施設など関係機関のネットワークへの参加が促進された。</p> <p>【課題】 公開型医療機関の整備に遅れがあり、効果的なネットワークの構築に至っていない。</p> <p>【今後の方向性】 本事業の実施には国の審査があり、厚生労働省が定める最低基準等を満たす必要がある。国基準を周知し、基準を満たす効果的なネットワーク構築の推進を図る。</p>	-
2	遠隔医療促進事業	限られた医療資源を有効に活用し、医療機関相互の連携を促進するため、遠隔TVカンファレンスシステムの導入に助成	3	医療機関の設備整備数 (支援をする側) 医療機関の設備整備数 (支援を受ける側) 在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツール等の整備	6 6 1	2 0 0	33% 0% 0%	<p>【有効性・効率性】 連携等を行う医療機関が増加し、遠隔による医療連携が図られるとともに、導入事例を参考とすることにより、医療機関の自主的な遠隔医療の展開につながった。</p> <p>【課題】 支援する側、支援を受ける側、遠隔診療のコミュニケーションツールの設備整備それぞれに遅れがあり、システムの効果的な拡大が図られていない。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、調整会議等を通じて事業の効果などを周知し、本事業のより一層の推進を図る。</p>	-

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	アウトプット指標	計画	実績	達成率	事業の有効性・効率性 及び評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
3	病床機能分化・連携促進基盤整備事業	病院の病床機能の転換(転換に伴う理学療法士等の新規雇用費用含む)経費に助成	873	急性期等から回復期等への病床機能の転換・削除施設数	11	7	64%	<p>【有効性・効率性】 本事業により、回復期への転換並びに病床削減の実施、また再編・統合が実施され、地域医療構想の達成に向けた効率的な医療提供体制の構築が進められた。 病床機能転換等に必要な施設整備及び設備整備については、地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、地域にとって真に必要な整備に限定して実施するとともに、医療機関において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。</p> <p>【課題】 コロナ禍のため病床機能の見直しについては、各医療機関内における見直しや地域医療構想調整会議での議論が進まず予定していた施設整備には至らなかった。 また、理学療法士の雇用支援については、目標を上回ったものの、研修実施事業については、コロナ禍であることもあり、実施を希望する医療機関がなかった。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、新型コロナへの対応に最優先で取り組む地域の状況に十分配慮しつつも、引き続き地域が置かれている状況に応じ、地域構想調整会議等における議論を着実に進めていく。 また、道が実施する地域医療構想説明会等を通じて事業の周知を図っていき、事業の活用がされるよう努める。</p>	-
				再編・統合の整備力所数(施設、設備)	1	3	300%		
				理学療法士等の雇用支援人数	15	22	147%		
				理学療法士等の技術指導研修実施医療機関数	4	0	0%		
4	地方・地域センター機能強化事業	地方・地域センター病院が実施する設備整備事業、医療従事者派遣事業及び研修会等開催事業に助成	63	医師派遣数	2,550	2,610	102%	<p>【有効性・効率性】 センター病院において研修会が開催され、圏域内の医療従事者の知識や技術の向上に寄与し、圏域全体の医療機能の向上につながった。また、それぞれの医療移管で開催していた同種の研修会を1つのセンター病院が開催することで、研修会開催の効率化が図られた。</p> <p>【課題】 一部の地域センター病院では、医療従事者の不足等により医療伊能が低下し、センター病院としての医療活動も減少せざるを得ない状況にある。</p> <p>【今後の方向性】 道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院については、今後も、必要な医療機器の整備、医療従事者の派遣を行うなどして、圏域全体の医療機能を高める役割を果たしていく必要がある。</p>	-
				看護師等派遣数	150	289	193%		
				共同利用可能な医療機器等整備病院数	10	3	30%		
				研修会等開催病院数	23	4	17%		

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	アウトプット指標	計画	実績	達成率	事業の有効性・効率性及び評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
5	地域連携クリティカルパス活用事業	急性期から回復期、維持期まで、診療情報等を共有するため、クリティカルパスを活用した関係機関の連携体制を構築	5	二次医療圏を単位とした関係者連絡会	11	20	182%	【有効性・効率性】 第二次医療圏ごとの多職種を対象とした関係者連絡会や研修会を開催し、地域の現状の共有やパスの効果的な活用方法の検討をしており、医療連携体制の推進が図られている。また、NPO法人や企業と連携することにより、効率的に取り組を進めている。 【課題】 地域連携クリティカルパスの普及啓発及び運用するための人材育成(医療機関及び在宅医療や介護の関係者) 【今後の方向性】 広域のシステム構築を目指している地域など、導入モデル地域を定め、効率的に導入支援を行う。	-
				三次医療圏を単位とした多職種による合同研修	4	2	50%		
				クリティカルパスを導入する医療機関の数(脳卒中)	82	75	91%		
				クリティカルパスを導入する医療機関の数(心血管疾患)	29	17	59%		
6	がん診療施設設備整備事業	がん診療施設として必要な施設整備及び医療機器等設備整備に助成	22	がん診療施設の設備整備数	2	3	150%	【有効性・効率性】 免疫染色装置、水平層流式無菌装置、マンモグラフィ装置及び超音波画像診断装置等の整備により、がん診療や検査等の実施体制の確保が図られた。 【課題】 高齢化に伴い、今後もがん診療施設設備の増加が見込まれる。 【今後の方向性】 今後も施設設備整備を行い、がん診療施設の確保、地域医療機関相互の密接な連携と機能分担の促進及び地域の医療水準の向上を図っていく。	-

(アウトカム指標)

指標	達成状況	達成状況の分析	関連事業 番号
患者情報共有ネットワークの患者登録者数の増加	H29:266,926人→R3:増加 R3:431,605 (+164,679)	患者情報共有ネットワークの患者登録者数は大幅に増加している。	1
遠隔医療の補助事業により設備整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数	H26:1圏域→R3:12圏域 R3:12圏域	目標値には満たなかったが、補助事業により遠隔医療の設備整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数は増加している。	2
地域医療構想に基づき2025年に必要となる病床数	必要病床数(2025年) 高度急性期:7,350 急性期:21,926 回復期:20,431 慢性期:23,483 計:73,190 R2病床機能報告 高度急性期:5,936 急性期:33,348 回復期:8,238 慢性期:24,037 休床等:104 計:71,663 ※稼働病床数	必要病床数は大まかな目安ではあるが、漸次近づいている。また、再編統合に向けた病院間の議論や地域連携推進法人の設立が進められるなど、病床機能の集約・分化に向けた動きが具体的に進んでいる圏域(南檜山・南空知・上川北部)もみられる。	3,4

指 標		達成状況	達成状況の分析	関連事業 番 号
地域クリティカルパス導入二次医療圏数 (脳卒中、急性心筋梗塞)	脳卒中 H30:15圏域 → R5:21圏域 急性心筋梗塞 H30:11圏域 → R5:21圏域	R3 脳卒中:17圏域 急性心筋梗塞:12圏 域	システム入力やノート掲載が煩雑という課題があり、パスの導入圏域の増加につながっていない。既存のパスのICT化を図り、試行導入を実施しており、今後も、効果的な方法等を検討し、導入に向け働きかける。	5
地域クリティカルパス導入医療機関数 (糖尿病)	H30:416施設 → R5:485施設	R3:457施設	圏域ごとの推進会議等の活用により、専門医と内科だけでなく眼科・歯科や薬局等との多職種連携が促進され、導入医療機関数が増加した。	5
75歳未満がん年齢調整死亡率の減少	H29:男性105.5、女性 66.1 → R5:全国平均以下まで減	㊸ 男108.5 女66.4 ㊹ 男105.5 女66.1 ㊺ 男 99.8 女66.1 R1 男 95.9 女62.9 R2 男 96.7 女63.7	令和2年は令和元年に比べ増加したものの、経年的には減少傾向である。	6

事業区分

①-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	事業の有効性・効率性 及び評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
7	病床機能再編支援事業	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	429	対象となる医療機関数	14	11	79%	<p>【有効性・効率性】 外来医療や在宅医療等を強化するため、病床を削減することで、効率的な医療提供体制が確保されるなど、地域医療構想の推進につながり、病床削減により、医療機関は減床分の入院収益が減少するが、財政支援があることにより、地域医療構想実現のために病床を削減するという判断につながった。</p> <p>【課題】 コロナ渦により、今後の新興感染症等に備え、当初計画していた医療機関において、病床削減計画を保留するなど、予定していた病床削減に至らなかった。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、新型コロナへの対応に最優先で取り組む地域の状況に十分配慮しつつも、引き続き地域が置かれている状況に応じ、地域構想調整会議等における議論を着実に進めていく。 また、道が実施する地域医療構想説明会等を通じて事業の周知を図っていき、事業の活用がされるよう努める。</p>	-

(アウトカム指標)

指標	達成状況	達成状況の分析	関連事業 番号
地域医療構想に基づき2025年に必要となる病床数	必要病床数(2025年) 高度急性期:7,350 急性期:21,926 回復期:20,431 慢性期:23,483 計:73,190 R2病床機能報告 高度急性期:5,936 急性期:33,348 回復期:8,238 慢性期:24,037 休床等:104 計:71,663 ※稼働病床数	必要病床数は大まかな目安ではあるが、漸次近づいている。 また、再編統合に向けた病院間の議論や地域連携推進法人の設立が進められるなど、病床機能の集約・分化に向けた動きが具体的に進んでいる圏域(南檜山・南空知・上川北部)もみられる。	7

令和3年度 地域医療介護総合確保基金事業(医療分)の事後評価調書

事業区分	② 居宅等における医療の提供に関する事業
------	----------------------

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	事業の有効性・効率性 及び評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
8	在宅医療提供体制強化事業	医師のグループ制による新たな在宅医の養成や訪問看護ステーション不足地域での設置支援のほか、多職種協議会による市町村支援	109	在宅医療グループ制の運営数(グループ数)	13	15	115%	【有効性・効率性】 在宅医療を提供するための直接的な支援により、医療機関等が在宅医療の実施を躊躇する要因が軽減され、在宅医療に参入しやすくなる。 【課題】 在宅医療実施医療機関、訪問看護ステーション数が少ない。 【今後の方向性】 在宅医療を実施する医師の養成・確保、訪問看護ステーションの拡充等について、引き続き、グループ制の導入、訪問看護ステーションの設置運営支援を行うほか、北海道在宅医療推進センターから事業の周知を行うなど、本事業のより一層の推進を図る。	-
				在宅医療実施医療機関数が少ない地域の体制確保(施設数)	5	1	20%		
				在宅医療の推進に資する市町村の取組(箇所数)	10	8	80%		
				訪問診療用ポータブル検査機器等整備数	17	44	259%		
				在宅医療に係るICTネットワークの構築	3	0	0%		
9	小児等在宅医療拠点事業	在宅で療養する小児等を地域で支える体制を整備するため、医療機関への技術支援、福祉・教育との連携体制づくり、普及啓発等を行う医療機関等に助成	15	小児等在宅医療連携拠点の設置	9	4	44%	【有効性・効率性】 医療機関への技術支援、福祉・教育との連携体制づくり、普及啓発等を行う医療機関等に助成することで、在宅で療養する小児等を地域で支える体制が構築される。 【課題】 小児等在宅医療連携拠点(地域)について、設置目標に至っておらず、地域で中心となる医療機関等が必要。 【今後の方向性】 小児在宅医療を担う医療機関の拡充や医療と福祉等の連携体制の構築に向け、引き続き、医療的ケアに係る研修会の実施や関係機関との連携体制づくりなど、本事業のより一層の推進を図る。	-
				小児在宅医療推進会議(全道・圏域)	22	3	14%		
10	精神障がい者地域移行・地域定着促進事業	精神科病院の退院促進の取組を支援し、精神障がい者の円滑な地域移行等を図る	91	地域移行・地域定着拠点の整備(拠点数)	21	21	100%	【有効性・効率性】 計画以上の相談件数と退院件数に繋がっており、着実に精神障がい者の地域移行が図られている。 【課題】 退院支援に入った対象者が退院までに繋がらず終了したり、何ヶ月も支援を継続し退院に至らないという課題がある。 【今後の方向性】 現在の取組みを継続しつつ、退院までに至らなかった事例や長期にわたって支援を継続している個別事例の分析も実施する必要がある。	-
				相談対応(延べ)	941	1,288	137%		
				うち退院者数	13	18	138%		

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	事業の有効性・効率性 及び評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
11	在宅歯科医療連携室整備事業	在宅歯科医療の相談窓口と多職種連携を推進する体制の構築	38	在宅歯科医療連携室整備数(圏域)	6	6	100%	【有効性・効率性】 相談・教育・診療体制を確保し、広域な北海道における地域の在宅歯科医療提供体制・口腔の健康の維持向上の拠点として重要な役割を果たしている。 【課題】 医療提供を含めた多様な相談を受けている状況があるため、地域の関係機関との更なる連携が必要である。 【今後の方向性】 北海道歯科医師会と連携し、地域の関係機関との連携体制の醸成を図る。	-
				相談件数	720	930	129%		
				うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数	330	358	108%		
12	訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	薬剤師の在宅医療取組促進のために実施される実践研修や普及啓発活動に対し助成	3	在宅医療推進研修会への参加薬局数	300	387	129%	【有効性・効率性】 在宅訪問薬剤管理指導を行うために具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修を実施することで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。 【課題】 アウトプット指標が定量的で分かりやすいことはいいが、薬局数にも限りがあるため、数が増えれば増えるほど達成は困難になっていく。 【今後の方向性】 薬局による在宅患者への服薬管理指導(在宅訪問薬剤管理指導等)の定着に向け、今後も引き続き、事業を継続することが必要である。	-
				在宅患者調剤加算を算定している薬局数	500	889	178%		

(アウトカム指標)

指標		達成状況	達成状況の分析	関連事業番号
訪問診療を実施している医療機関数(人口10万人対)	H30:15.5 → R3:18.0	R2:14.8	訪問診療を実施している医療機関数は、ほぼ横ばいの状況である。 〈厚生労働省 令和2年度KDB〉	8
小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数(医療圏)	H30:8圏域 → R3:11圏域	R2:7圏域	小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数は、減少している。 〈厚生労働省 令和2年度NDB〉	9
精神病床における65歳以上及び65歳未満の入院1年以上の長期入院患者数の減	R1:9,570人 →R3:9,570人(現状以下) 65歳以上6,430人65歳未満3,140人	R3:9,657人 65歳以上:6,695人 65歳未満:2,962人	精神病床における1年以上の長期入院患者数は上昇している。コロナ禍でピアサポーターの病院への訪問事業等が難しくなったことにより、地域移行希望者への退院調整支援が滞ったことが一要因としてあげられる。	10
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置 (第5期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成)	障がい者保健福祉圏域ごと R2:21か所→R3:21か所(維持)	21か所	目標値どおり障がい者保健福祉圏域ごとに21か所設置している。	10
低栄養状態(BMI20.0以下)の高齢者の割合の増加の抑制	H28:男性10.8%、女性14.9% →R3:現状値からの増加の抑制	—	評価指標に係る調査(健康づくり道民調査)の実施年度を1年延長したことにより、調査はR4年度に行うため、R3年度の分析は行えない。	11
人口10万人当たりの在宅療養支援歯科診療所の増加	R2(12月):5.67箇所→R3:現状値からの増加	R3(12月):5.74	在宅療養支援歯科診療所は地域の在宅歯科診療を支える重要な役割があり、事業を通して在宅歯科診療の重要性を普及啓発したことによりアウトカム指標達成の一助となったと考えられる。今後は連携室や他機関との関わりなど現状把握などに努める。	11
在宅患者調剤加算を算定している薬局数の増加	R2:851薬局 → R3:現状値より増加	889薬局 (R3.9.1現在)	在宅患者調剤加算を算定している薬局数は着実に増加しており、順調に事業は進んでいる。今後も引き続き、計画的に事業を進め、目標を達成できるように訪問薬剤管理指導を行う薬局を増やす。	12

令和3年度 地域医療介護総合確保基金事業(医療分)の事後評価調書

事業区分

③ 医療従事者の確保に関する事業

【医師】

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)			計画	実績	達成率	事業の有効性・効率性 及び評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
13	地域医師連携支援センター運営事業	保健福祉部(地域医療課)内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消に資する取組を推進	82	ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋	常勤(人)	14	15	107%	【有効性・効率性】 ドクターバンク事業により医師不足地域に多数の医師が紹介され、地域の医療体制を確保したほか、指導医講習会の開催などにより医師のキャリア形成支援を図った。また、地域枠医師の地域勤務が67名となり、地域偏在解消に向けた取組が着実に実施された。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、青少年育成事業の開催ができなかったため、感染状況を踏まえつつ、実施の時期や方法を検討する。 【今後の方向性】 引き続き、地域医療振興財団や医師会等と連携し、医師の地域偏在の解消並びに確保及び養成に向けた取組を進めていく。	継続	
					短期(日数)	3,639	3,053	84%			
				地域医療を担う青少年育成事業の実施	箇所数	3	中止	—			
					参加者数	100	中止	—			
				指導医講習会の開催	回数	1	1	100%			
					参加者数	40	30	75%			
交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数	12	1	8%								
14	地域医療支援センター運営事業	医師不足地域に対して安定的に医師を派遣するため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置	167	旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣	7	7	100%	【有効性・効率性】 医師不足が深刻な市町村立病院などに対し、地域医療支援センターからの常勤医派遣により、安定的で即効性のある医師の確保が図られている(有効性) 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を行っている(効率性) 【課題】 特段認識していない。 【今後の方向性】 引き続き、道内医育大学と連携し、医師の地域偏在の解消に向け、取り組んでいく必要がある。 【参考】 札幌医科大学からの常勤医師派遣は16名<基金事業外>	-		
				北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣	15	15	100%				
15	北海道医師養成確保修学資金貸付事業	一定期間の地域勤務を条件とする地域枠の医学生に対して修学資金の貸付を実施	291	初期臨床研修人数	109	62	57%	【有効性・効率性】 年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。また、医師少数区域での勤務の特例を設けるなどのキャリア形成プログラムの見直しを行い、医師少数区域での勤務促進を図っている。 【課題】 令和3年度の新規貸付者は15名にとどまっており、定員を埋めて地域枠制度を安定的に運営することが必要。 【今後の方向性】 引き続き、3医育大学での地域枠による地域偏在の解消を図っていく。	-		
				地域勤務人数	67	67	100%				
				地域枠学生への修学資金の新規貸付	32	15	47%				

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	事業の有効性・効率性 及び評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価	
16	医学生等地域医療体験実習支援事業	道内医育大学の地域枠入学生等を対象とした、医育大学が実施する地域医療実習に対する助成	8	地域医療実習参加学生数	257	498	194%	<p>【有効性・効率性】 医師としての職業観を醸成する学生の段階で、地域医療に直接触れることを促す事業であり、有効であるとともに、医育大学が実施することで広報・募集費用等の間接費用を低減することが可能であり、高い効率性が認められる。</p> <p>【課題】 オンライン開催となった場合、地域医療のみならず地域についていかに理解を促すかが課題。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、地域医療に興味を持っていただく取組を支援していく。</p>	-	
17	総合診療医確保推進等事業	総合診療領域における専門研修の受入体制の整備、講演会の開催等により、総合診療医の養成・確保を図る	6	総合診療専門研修基幹施設数 (支援対象施設数)	7	3	43%	<p>【有効性・効率性】 専門研修受入体制の整備や講演会等の開催は、総合診療医の道内定着に向けた体制整備に寄与しており、将来的な総合診療医の確保が期待できる。</p> <p>【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響で講演会等がWeb開催となっており、参加人数が減少している。</p> <p>【今後の方向性】 医師の地域偏在が続く本道においては、医師不足地域で診療科毎に専門医を確保することが困難であり、幅広い診療に対応できる総合診療医の確保が重要であるため、事業を継続する。</p>	継続	
				研修会開催	回数	2	3			150%
					参加者数	90	36			40%
19	緊急臨時的医師派遣事業	深刻な医師不足の状況を踏まえ、緊急臨時的な医師派遣体制を整備	108	緊急臨時的な医師派遣日数 (延べ日数)	2,358	1,655	70%	<p>【有効性・効率性】 郡部の医療機関では、依然として医師が不足しており、都市部の医療機関から緊急かつ臨時的に医師を派遣し、地域の医療提供体制を確保していく必要があり、医師不足の状況の医療機関に対し、医師派遣により直接的に支援する事業であり、有効性が高い。</p> <p>本事業による医師派遣は、医療関係団体等で構成する運営委員会において、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案して、派遣の緊急度や必要度などについて一元的に協議／検討し、派遣を決定しているため、効率性が高い。</p> <p>【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響等により、派遣実績が計画を下回る結果となった。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体との連携を深めながら、医師確保の難しい地域への派遣日数の増加に努めていく。</p>	-	
				緊急臨時的な派遣先医療機関数 (派遣を受ける医療機関数)	23	17	74%			
20	専門研修受入促進事業	新専門医制度における専門研修の受入促進に向けた課題整理を医育大学に委託	44	地域医療に係る研究件数	7	7	100%	<p>【有効性・効率性】 地方に所在する200床未満の病院を選定したことで、地方における専門研修受入に係る指導医及び研修医の勤務環境整備に向けた問題点の抽出、受入促進のための課題についての検討を行うことが出来た。</p> <p>【課題】 地方における医師確保についての状況は依然厳しいことから、これまでの研究を継続させていくことが必要。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、地方での専門研修受入促進に関する課題への対応方策を検討するとともに、医師確保に向けた一層の取組を進める。</p>	-	
				研修医養成に係る研修開催数	8	8	100%			
				道立病院への医師派遣数 (常勤換算)	5	5	100%			

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)			計画	実績	達成率	事業の有効性・効率性 及び評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
				箇所数	相談件数	達成率					
21	医師就労支援事業	女性医師の就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの取組を整備し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進	60	相談窓口の設置		4	4	100%	【有効性・効率性】 子育て中等の医師が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務する子育て中等の医師を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。 【課題】 新型コロナウイルス感染症による影響もあり、相談件数が計画に対して5割程度にとどまった。 【今後の方向性】 引き続き事業を継続していく。	-	
						200	98	49%			
				復職研修の実施		2	2	100%			
						10	5	50%			
				病児、病後児保育の実施施設数		5	5	100%			

(アウトカム指標)

指標	達成状況	達成状況の分析	関連事業番号
北海道全体の医療施設従事者医師数を維持・確保	H30: 12,848人(医師確保計画策定時直近値) →R3: H30医師数以上	R2: 13,129人(直近値) 北海道全体の医療施設に従事する医師数が増加している。 ※国が実施する「医師・歯科医師・薬剤師統計」は隔年開催であるため、R2が直近値。	13~21
医師少数区域の減少	R2(医師確保計画策定年): 10圏域 →R3: 計画策定時より減少	観察できなかった(参考)R2: 10圏域 今後も医師確保計画に基づき、北海道全体の医師数を維持するほか、医師の地域偏在是正に向けた取組を行っていく必要がある。	13~21

【看護師】

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	事業の有効性・効率性 及び評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価	
22	新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	卒後臨床経験1年目の新人看護職員に対する基礎教育の補完及び臨床実践能力を習得するための研修を実施する医療機関への助成	90	新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数	152	149	98%	【有効性・効率性】 研修の質と受講者数の確保に努め、新人看護職員の臨床実践能力の向上を図り、早期離職の防止に向けた取組が各医療機関において行われており、看護職員間のコミュニケーションの構築にもつながっている。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修責任者等の受講数は令和2年度と比較して増加したものの、目標値は下回っており、研修責任者の受講者数を増加し、研修の質の向上を図っていく必要がある。 【今後の方向性】 新人看護職員の臨床実践能力の向上を図るとともに、早期離職の防止に向けた取組を継続して実施する必要がある。	-	
				研修責任者等研修の受講者数	400	100	25%			
				新人看護職員の受講者数	1,900	2,164	114%			
23	看護教員等研修事業	専任教員等の養成・質の向上を図るため、教員養成講習会及び実習指導者講習会(道看護協会委託)を実施	15	看護教員養成講習会の開催	回数	1	1	100%	【有効性・効率性】 受講者から一部負担金を徴収し、受益者負担を求めることにより、事務費の効率的な執行を図りながら、専任教員等の養成及び資質向上を図り、看護基礎教育の充実が図られた。 【課題】 看護教員と実習指導者の充足を図ることが、看護学生の教育の質の向上につながるものであることから、受講生を確保していく必要がある。 【今後の方向性】 看護基礎教育の充実を図るため、専任教員等の養成及び資質向上を図っていく取組を継続して実施する必要がある。	-
					受講者数	40	20	50%		
				実習指導者講習会の開催	回数	2	3	150%		
					受講者数	240	150	63%		
24	認定看護師育成事業	認定看護師の育成を適切に行う教育機関等に対し助成	5	特定の看護分野における認定看護師の育成 ※特定分野(皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護)	受講者数	60	45	75%	【有効性・効率性】 がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られるとともに、高い水準の看護実践を行う認定看護師の育成促進が図られた。 【課題】 受講生を確保し、高い水準の看護実践を行う認定看護師の育成を図っていく必要がある。 【今後の方向性】 高い水準の看護実践を行う認定看護師の育成促進に向け、継続して取り組んでいく必要がある。	-
				リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の参加者	参加者数	120	119	99%		

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)			計画	実績	達成率	事業の有効性・効率性 及び評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
25	助産師外来実践能力向上研修支援事業	助産師外来の設置促進のため、助産師の資質向上に向けた研修を実施	3	助産師外来実践能力向上研修の開催	開催 圏域数	4	4	100%	【有効性・効率性】 地方での研修開催により、助産師の実践能力向上とネットワークづくりを効率的に実施し、助産師外来や医療機関で働く助産師の保健指導技術の向上を図ることができた。 【課題】 産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産ができる体制整備のため、助産師外来に携わる助産師の実践能力を向上していく必要がある。 【今後の方向性】 安全・安心で快適な出産ができる体制整備構築のため、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上を図る取組を継続していく必要がある。	-	
					受講者数	140	149	106%			
26	看護職員養成施設運営支援事業	看護職員の養成確保のため、養成施設の運営費に対し助成	490	看護師養成所 (3年課程)	施設	22	18	82%	【有効性・効率性】 少子化により、十分な学生を確保できない養成施設に対し、学生数等に 応じた支援を行うことにより、看護職員の養成・確保することができている。 【課題】 医療施設等に従事する看護職員は増加傾向にあるものの、地域偏在が 顕著であることから、偏在是正に向けた取組を行っていく必要がある。 【今後の方向性】 養成施設の安定的な経営を支援し、看護職員の養成・確保に向け、継 続して取組を行っていく必要がある。	-	
					1学年 定員	1,100	860	78%			
				看護師養成所 (2年課程)	施設	4	4	100%			
					1学年 定員	155	155	100%			
				准看護師養成所	施設	5	5	100%			
					1学年 定員	228	228	100%			
27	離職看護職員相談事業	ナースセンターにおいて、看護職員届出制度を推進し再就業を支援実施	22	届出制度登録者数		1,500	1,968	131%	【有効性・効率性】 看護師等業務従事者届出制度を活用し、離職中の看護職員への積極 的な支援を行うことにより、再就業につながるとともに、地域応援ナースの 発掘等により、地域の病院等への看護職員確保につながっている。 【課題】 看護職員は、不足している状況にあり、未就業看護職員の再就業に向 けて取り組む必要がある。 【今後の方向性】 未就業看護職員の再就業支援を継続することにより、看護職員の確保 に継続して取り組んでいく必要がある。	-	
				離職看護職員再就業者数		400	380	95%			
28	看護職員出向応援事業	緊急的な看護職員確保のため、都市部からへき地等看護職員不足地域の医療機関等へ看護職員を派遣	7	地域応援ナース登録者総数		10	30	300%	【有効性・効率性】 未就業者から地域応援ナースを発掘するとともに、専任のコーディネ ターを配置し、登録者と求人施設と関係性を構築しながらの支援を行うこ とにより、一時的な看護職員の不足を解消できているほか、地域での就 業定着につながっている。 【課題】 地域応援ナースの派遣により、地域偏在の解消に向けて取り組む必要 がある。 【今後の方向性】 地域の看護職員の不足を解消していくため、継続して取り組んでいく必 要がある。	-	
				地域応援ナース派遣者数		5	19	380%			

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)		計画	実績	達成率	事業の有効性・効率性 及び評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
				回数	参加者数 (夏30冬40)					
29	地域看護人材育成事業	看護師不足が深刻となっている地域において高校生等にセミナーを開催し、看護師を希望するよう動機付けを行う	1	セミナーの開催	回数	2	2	100%	【有効性・効率性】 地域の看護職員養成施設や医療機関、教育機関と連携し、オンライン等を活用しながら、看護師を志望する高校生等の意識醸成が図られた。 【課題】 看護師を志望する高校生等の意識醸成を図っていくため、参加者数を確保する必要がある。 【今後の方向性】 地域の養成施設と連携を図りながら、将来地域を担う人材の育成に継続して取り組んでいく必要がある。	-
				参加者数 (夏30冬40)	70	42	60%			
30	看護師宿舎等施設整備事業	看護職員の離職防止・定着促進のため、看護師寄宿舍の施設整備に対し助成	5	看護師宿舎等施設整備数		1	1	100%	【有効性・効率性】 看護職員の勤務環境改善を図るため、ナースステーションや寄宿舍等の整備を支援することにより、離職防止、就業定着につながっている。 【課題】 看護職員の就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境整備への支援に取り組んでいく必要がある。 【今後の方向性】 事業者の要望等も踏まえ、看護職員の勤務環境改善を図り、離職防止、就業定着に取り組む医療機関へ継続して取り組んでいく必要がある。	-
31	多様な勤務形態導入支援事業	看護職員の離職防止等のため、新たに短時間勤務制度を制度する医療機関に対し助成	0	短時間勤務制度を導入する医療機関への支援数		6	0	0%	【有効性・効率性】 医療機関において、柔軟に働くことのできる勤務制度の整備を図ることにより、看護職員の離職防止や再就業の促進につながる。 【課題】 本事業を活用する医療機関がないことから、事業内容を工夫するなど取り組む医療機関を確保していく必要がある。 【今後の方向性】 看護職員の離職防止や再就業促進を進めるため、事業周知はもとより、事業内容を工夫するなどしながら、継続して取り組んでいく。	-
32	子育て看護職員等就業定着支援事業	病院内勤務する看護職員等の離職防止のため、院内保育所の運営費に対し助成	321	病院内保育所を開設する医療機関への支援施設数	167	124	74%	【有効性・効率性】 看護職員等が子育てをしながら、勤務できる環境を整備することにより、子どもを持つ看護職員等の就業定着や離職防止につながっている。 【課題】 子育て中の看護職員の就業定着、離職防止に向けて、院内保育所の運営支援を行い、看護職員を確保していく必要がある。 【今後の方向性】 子育て中の看護職員の就業定着、離職防止に向けて、院内保育所を運営する医療機関を継続して支援し、看護職員の確保につなげていく必要がある。	-	
				病院内保育所を利用する医療従事者等数	4,000	2,672	67%			
33	病院内保育所施設整備事業	病院内保育所の施設整備に対して助成	10	施設数	2	1	50%	【有効性・効率性】 院内保育所の整備により、子どもを持つ看護職員等の離職防止及び再就業の促進が図られ、看護職員の確保につながっている。 【課題】 看護職員の就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境整備への支援に取り組んでいく必要がある。 【今後の方向性】 事業者の要望等も踏まえ、看護職員、就業定着に取り組む医療機関へ継続して取り組んでいく必要がある。	-	
				利用定員	67	30	45%			

(アウトカム指標)

指標		達成状況	達成状況の分析	関連事業番号
第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数86,421人の確保	H30:78,870人→R7:86,421人 (7,551人の増)	[参考値] H30:78,870人 →R2:79,578人 (708人増)	令和3年度の看護師等業務従事者数は、業務従事者届が2年ごとのため、把握困難。 令和2年12月末現在の北海道で就業する看護職員数は、常勤換算で79,578人となっており、着実に増加している。 今後も、北海道医療計画に基づき、「養成」、「就業定着」、「再就業促進」、「人材育成」を推進していくほか、地域偏在の解消に向けた取組を行っていく必要がある。	22～33

【薬剤師】

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	事業の有効性・効率性 及び評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価											
34	地域薬剤師確保推進事業(未就業女性薬剤師等復帰支援事業)	地域の病院や薬局薬剤師の確保のため未就業女性薬剤師等の復職支援に対し助成	5	未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関数	5	0	0%	<p>【有効性・効率性】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、実地での研修の実施に著しく影響を受けたが、地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業を組み合わせることで就業斡旋を進めることは有効である。</p> <p>【課題】 継続的なPRにより認知度は向上してきたと考えられるものの、未就業女性薬剤師の登録数そのものが少ないため、増やす工夫が必要である。</p> <p>【今後の方向性】 今後も事業の積極的な活用やPRを図るなどして、引き続き、事業を継続することが必要である。</p>	-											
35	地域薬剤師確保推進事業(薬剤師登録派遣事業)	地域の病院や薬局薬剤師の確保のため薬剤師バンクの設置・運営に対し助成	7	<table border="1"> <tr> <td>就業斡旋薬剤師数</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>160%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">薬剤師の派遣</td> <td>箇所数</td> <td>5</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>延べ日数</td> <td>30</td> <td>37%</td> </tr> </table>	就業斡旋薬剤師数	5	8	160%	薬剤師の派遣	箇所数	5	20%	延べ日数	30	37%	5	8	160%	<p>【有効性・効率性】 認知度も向上してきたことにより、求人登録施設数が増え、積極的なマッチングが実現した。北海道では全体的な薬剤師数は増えているが、地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業を組み合わせることで就業斡旋を進めることは有効である。</p> <p>【課題】 求人登録数は増加したものの、求職登録数は少ししか増加が見られなかったため、人材の確保が必要である。</p> <p>【今後の方向性】 今後も事業の積極的な活用やPRを図るなどして、引き続き、事業を継続することが必要である。</p>	-
就業斡旋薬剤師数	5	8	160%																	
薬剤師の派遣	箇所数	5	20%																	
	延べ日数	30	37%																	

(アウトカム指標)

指標	達成状況	達成状況の分析	関連事業 番号
全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数(人口10万人あたり)を全国平均値まで増加	H30:184.3人 → R3:190.1人	190.3人(R2年度時点) R2年度時点で、H30年度時点の全国平均値を上回ることができたものの、R2年度の全国平均が198.6人であることを踏まえると、この変化は全体的な薬剤師数の伸びであると考えられる。また、全国平均の増加数と比較して、北海道における薬剤師数の増加数が小さいことを踏まえると、引き続き積極的な支援が必要と考えられる。	34,35

【救急・災害】

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)		計画	実績	達成率	事業の有効性・効率性 及び評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
36	救急勤務医・産科医等確保 支援事業	救急医療に従事する医師 や、産科医等に支給する手 当に対し助成	86	救急勤務医手当支 給医療機関数	施設数	36	39	108%	【有効性・効率性】 地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、処遇改善を通じた意 思の確保に資する取組であり、各手当の補助金交付事務を一括して処理 することにより効率化を図った。 【課題】 分娩手当の支給施設及び支給対象数が計画を下回っている。 【今後の方向性】 地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保に資する取組であり、今 後とも取組を継続していくことが必要。	-
					支給対象 医師数	951	1,096	115%		
				分娩手当支給医療 機関数	施設数	50	42	84%		
					支給対象 数	420	319	76%		
				新生児医療担当医 手当支給医療機関 数	施設数	5	6	120%		
					支給対象 医師数	29	35	121%		
37	災害医療従事者研修等事業	局地災害に対応したDMAT 隊員の養成研修を実施する とともに、避難所等への医療 救護班の派遣要員を養成す る研修を実施	3	災害医療従事者 (DMAT隊員・救護班 要員)の養成	養成数	79	58	73%	【有効性・効率性】 DMAT隊員の増加により災害医療体制の強化が図られた。講師に道内 の人材を活用するなど効率的な実施に努めた。 【課題】 新型コロナへの感染対策と集合研修の両立。 【今後の方向性】 災害医療体制の確保に向け、取り組みの継続が必要。	-
					養成 圏域数	11	10	91%		
					養成 病院数	28	24	86%		
				EMIS操作を含む研修・訓練を実施 する病院割合(%)	60	67	112%			
38	小児救急医療対策事業	小児救急に関する研修を実 施(委託)するとともに、休日・ 夜間の小児重症患者の輪番 制医療機関や小児科専門医 を24時間配置する救命救急 センターの運営費に対し助成	137	初期救急医療の研修会を実施 する二次医療圏数	8	3	38%	【有効性・効率性】 地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られたほか、二次医療圏や 三次医療圏の関係機関の運営費の一部を支援することで、小児救急医 療体制の体系的な維持に資する取組となっている。北海道医師会に研修 会の運営を委託することにより、地域の医師会の協力が得られ、円滑な 運営につながった。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により研修会開催件数が減少した。 【今後の方向性】 小児救急医療体制の体系的な維持に資するものであり、今後とも取組 を継続していくことが必要。	-	
				休日・夜間における入院治療を 必要とする重症の小児救急患者 の医療の確保・小児二次救急医 療体制確保二次医療圏数	21	21	100%			
				重症・重篤な小児救急患者の医 療を実施する医療機関への支 援数	3	3	100%			
39	小児救急電話相談事 業	夜間の子どもの急病等に対 し、小児科医等の電話相談 体制を整備	18	電話相談件数	17,700	15,054	85%	【有効性・効率性】 365日運営することで、親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる 環境整備が図られており、深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営 が行われている。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により相談件数が減少した。 【今後の方向性】 安心して子育てができる環境整備のため、今後とも取組を継続してい くことが必要。	-	

(アウトカム指標)

指標		達成状況	達成状況の分析	関連事業番号
病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持	R3:21圏域	R3:21圏域	二次救急医療を担う輪番制医療機関の運営費を助成することで、計画どおり診療体制を維持・継続が図られた。	36
地域周産期センター整備二次医療圏数の維持	R3:21圏域	R3:21圏域	分娩取扱医療機関の運営費を助成することで、計画どおり診療体制の維持・継続が図られた。	36
災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持 (全ての二次医療圏でDMAT隊員等を養成)	R3:21圏域	R2:21圏域	本事業の実施により、新たな災害医療従事者研修を養成することができ、その結果、各災害拠点病院等の隊員が増加し、災害医療体制の充実が図られた。これにより、二次医療圏数の維持につながり、今後とも本事業を実施することで、現状を維持することにつながる。	37
小児救急医療体制の維持 (小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏)	R3:21圏域	R3:21圏域	二次救急医療を担う輪番制医療機関の運営費を助成するほか、年365日19時から翌朝8時の間、医師及び看護師が対応する相談窓口において、症状に応じた適切な対応を行うなどにより、計画どおり診療体制の維持・継続が図られた。	38
小児救急医療体制の維持 (重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏)	R3:6圏域	R3:6圏域	地域の救急医療機関に対する研修や二次、三次救急医療を担う輪番制医療機関、救命救急センターの運営費を助成するほか、年365日19時から翌朝8時の間、医師及び看護師が症状に応じた適切な対応に相談対応を行うなどにより、計画どおり診療体制の維持・継続が図られた。	38
小児救急医療体制の維持(初期救急医療確保市町村割合)	R3:100%	R3:100%	小児救急に関する研修の実施や電話相談事業の実施のほか、休日や夜間における診療体制を確保するために運営費を助成するにより初期救急医療体制の維持が図られた。	39

【勤務環境改善】

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	事業の有効性・効率性 及び評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
40	医療勤務環境改善支援センター運営事業	医師等の離職防止・定着対策のため、医療勤務環境改善支援センターを設置	15	勤務環境改善計画策定医療機関数	15	8	53%	【有効性・効率性】 本事業における、医療機関の現状や課題を把握するための調査やセミナーの実施により、医療機関の求めに応じた支援に努めている。 【課題】 新型コロナの感染状況によって医療機関の勤務環境改善に向けた取組が左右されるため、予定していた計画策定数には至らなかった。 また、研修会の開催にあたり、参加医療機関数は目標数を上回ったものの、件数はコロナ禍につきWEB開催となったため、予定数には至らなかった。 【今後の方向性】 令和6年4月からの、医師の時間外労働上限規制の適用開始に対応するため、医療機関の求めに応じたより一層の支援を行う。	-
				月平均相談対応件数	15	23	153%		
				件数	8	6	75%		
				参加医療機関数	150	189	126%		
41	医療勤務環境改善支援事業	勤務医や看護師等の負担軽減のため、医師事務作業補助者の導入に対し、1か所当たり2名まで最長2年間助成	3	勤務環境改善事業を実施する医療機関数(支援数)	18	2	11%	【有効性・効率性】 本事業により、カルテや定期・退院時処方などの入力作業を医師事務作業補助者が行うことで、医療機関の勤務環境改善が進められた。 【課題】 コロナへの対応のため、各医療機関における医療従事者の勤務環境改善に向けた取組が進まず、予定していた医療機関数には至らなかった。 【今後の方向性】 医師事務作業補助者の配置など、医療機関の勤務環境改善は引き続き進める必要があることから、地域医療構想説明会等、様々な機会を通じて事業の周知を行い、事業の活用を図る。	-

(アウトカム指標)

指標	達成状況	達成状況の分析	関連事業番号
北海道全体の医療施設従事者医師数を維持・確保	H30:12,848人(医師確保計画策定時直近値) →R3:H30医師数以上	R2:13,129人(直近値) 北海道全体の医療施設に従事する医師数が増加している。 ※国が実施する「医師・歯科医師・薬剤師統計」は隔年開催で有るため、R2が直近値。	40、41
医師少数区域の減少	R2(医師確保計画策定年):10圏域 →R3:計画策定時より減少	観察できなかった(参考)R2:10圏域	40、41

【その他医療従事者】

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	事業の有効性・効率性 及び評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
42	がん検診従事者資質向上事業	がんの早期発見・早期治療の推進のため、がん検診従事者資質向上セミナーの開催に対し助成	0	令和2年度までのがん検診従事者資質向上セミナーの受講者数 [180人(60人×3年)]	60	0	0%	<p>【有効性・効率性】 H30年度の研修会開催により、確実に医師のスキルアップが進んでいる。(令和元年度～令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催中止。) セミナーを北海道医師会が行うことにより、講師等の選定依頼等の調整がスムーズに行われているほか、郡市医師会等を通じた、道内の医療機関への連絡体制も整っており、効率的に行われている。</p> <p>【課題】 医師の認定資格取得・更新を目的とするセミナーであり、特に令和元年度～令和3年度は、新型コロナのためセミナーが中止となったことに伴い、認定資格更新期限が延長となり、令和4年度以降受講者数の増加が見込まれる。</p> <p>【今後の方向性】 上記理由により、継続的な開催が必要である。</p>	-
43	外国人医療環境整備事業	訪日外国人等への対応のため、受入体制の検討の場の設置や医療従事者の負担軽減等外国人への医療提供体制を整備する。	2	地域意見交換会の開催数(地域数)	6	0	0%	<p>【有効性・効率性】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各地域での意見交換会や利用体験会の実施が困難となったが、e-learning方式により効率的に研修を実施すること等を通じ、外国人患者対応の手法等を習得すること等により、外国人患者に対応可能な医療機関が増加し、医療従事者の負担軽減(勤務環境改善)に繋がる。</p> <p>【課題】 医療機関における外国人患者対応に関し、円滑な意思疎通を支援するなどにより医療提供体制の充実を図り、医師をはじめとする医療従事者の負担を軽減し、外国人患者に対応可能な医療機関を増加する等して、勤務環境の改善を図る必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、地域課題の現状把握と共有、インターネットを活用したe-learning方式などを活用した医療従事者等への研修等について実施手法を工夫するなどして、外国人患者に対応可能な医療機関を増加させることで、各拠点医療機関の負担を軽減し、医療従事者の負担軽減(勤務環境改善)につながるよう取組を進める。</p>	継続
			語学研修の開催数	21	21	100%			
			翻訳ツールの利用体験実施数	6	0	0%			

(アウトカム指標)

指標	達成状況	達成状況の分析	関連事業 番号	
75歳未満がん年齢調整死亡率の減少(全国平均値まで減少)	H29:男性105.5、女性 66.1 → R5: 全国平均以下まで減 (R2→R3:H30値より減) (参考:H30全国平均 男99.8 女66.1)	<p>㊸ 男108.5 女66.4</p> <p>㊹ 男105.5 女66.1</p> <p>㊺ 男 99.8 女66.1</p> <p>R1 男 95.9 女62.9</p> <p>R2 男 96.7 女63.7</p>	令和2年は令和元年に比べ増加したものの、経年的には減少傾向である。	42
外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の増	R1: 40施設→R3: 50施設	R3: 47施設	概ね達成できたが、外国人患者に対応可能な医療機関を更に増加させることで、各拠点医療機関の負担を軽減し、医療従事者の負担軽減(勤務環境改善)に繋がるよう取組を進める必要がある。	43

令和3年度 地域医療介護総合確保基金事業(医療分)の事後評価調書

事業区分	⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に関する事業
------	----------------------------

連番	事業名	事業概要	執行額 (百万円)	事業の目標値 (アウトプット指標)	計画	実績	達成率	事業の有効性・効率性 及び評価(課題・今後の方向性)	3年目 評価
44	地域医療勤務環境改善体制整備事業	医師の労働時間短縮に向けた取組として、医療機関が「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づき実施する、ICT機器、休憩室整備、医療専門職の確保経費等を支援する。	135	「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」の策定医療機関数	14	12	86%	<p>【有効性・効率性】 対象医療機関の勤務環境改善を直接的に支援する事業であり、目的達成のために有効かつ効率的な事業である。</p> <p>【課題】 計画の未達要因は、補助対象事業者が途中で申請を取りやめたことによるものであり、医療機関の負担分に見合う「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善」を通じた病院経営の改善について、いかに道筋をつけていくかが課題と考える。</p> <p>【今後の方向性】 有効かつ効率的な事業であり、引き続き進めていく必要がある。</p>	-

(アウトカム指標)

指標	達成状況	達成状況の分析	関連事業 番号
北海道全体の医療施設従事者医師数を維持・確保	H30:12,848人(医師確保計画策定時直近値) →R3:H30医師数以上	R2:13,129人 (直近値) 北海道全体の医療施設に従事者する医師数が増加している。 ※国が実施する「医師・歯科医師・薬剤師統計」は隔年開催であるため、R2が直近値。	44
医師少数区域の減少	R2(医師確保計画策定年):10 圏域 →R3:計画策定時より減少	観察できなかった (参考)R2:10圏域 今後も医師確保計画に基づき、北海道全体の医師数を維持するほか、医師の地域偏在是正に向けた取組を行っていく必要がある。	44